

5. まとめ

土砂災害警戒情報は、平成17年度より準備の整った都道府県から順に運用を開始しており、平成20年3月末現在、全ての都道府県において運用されている。

そこで、「土砂災害情報」の災害時の利用状況及び効果の検証を行うため、「土砂災害警戒情報に関する住民の意識・関心」及び「それによる住民の避難行動に及ぼす効果」についての住民アンケート調査及び市町村担当者へのヒアリングを実施した。

その結果今回の調査では、以下のことが考察された。

(1) 土砂災害警戒情報の認知状況とそれを知った媒体について

問2 土砂災害警戒情報の意味を知っていますか

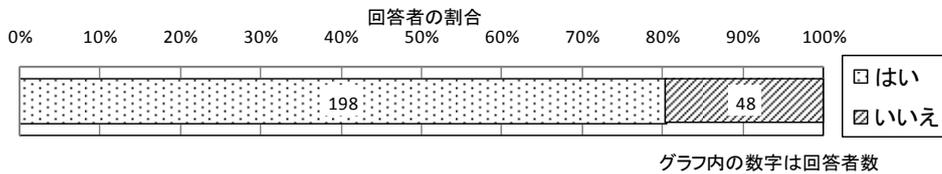


図-5.1 土砂災害警戒情報の意味の認知状況

問3 「土砂災害警戒情報」の意味をどこで知りましたか(複数回答)

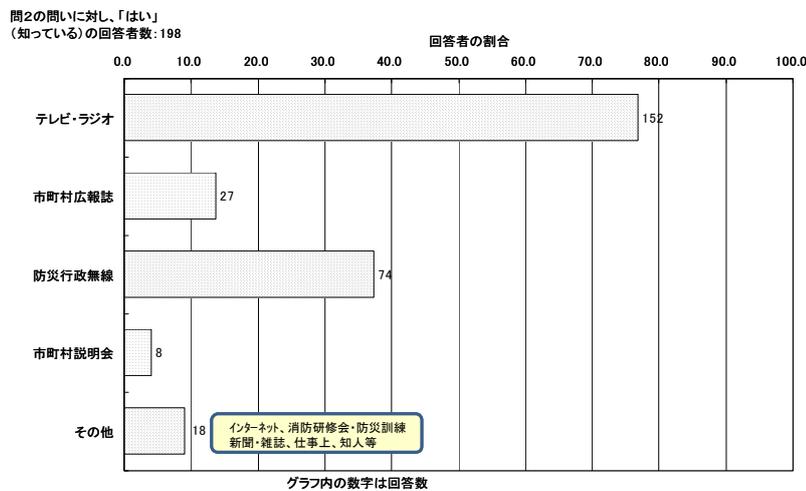


図-5.2 土砂災害警戒情報の意味を知った方法

土砂災害警戒情報の周知については、運用開始時に記者発表を行っており、県広報等による広報が図られている。また、市町村から消防団や自治会の幹部会等で土砂災害警戒情報の説明が行われている場合がある。

しかしながら、住民アンケート結果からは、約20%の人が土砂災害警戒情報の意味を知らないと回答している(図-5.1)。さらに、実際には防災行政無線では説明を行っていないことから、図-5.2の防災無線で知ったと回答した人を含めた約5割の人が十分に意味を理解していない可能性があるかと推定された。このことから、より一層の土砂災害警戒情報の

啓発活動が必要と考えられる。

土砂災害警戒情報の意味を知った、77%が「テレビ・ラジオ」、37%が「防災行政無線」と回答している（図-5.2）。

広報誌の紙面を大きく割いて説明している地区では、広報誌で知ったと回答している割合が比較的高い。

このことを踏まえ、土砂災害警戒情報の啓発活動には、例えば以下の対応が考えられる。

- ① テレビのニュース等で土砂災害警戒情報の発表を報道する場合には、合わせて土砂災害警戒情報の意味について説明して頂くこと。
- ② 住民は防災行政無線から情報を得る場合が比較的に多いので、梅雨、台風等の前には土砂災害警戒情報の意味について説明することが望ましい。
- ③ 市町村広報誌に掲載されている土砂災害や防災に関する記事と合わせて、土砂災害警戒情報についても掲載すること。
- ④ 市町村へのヒアリング結果より「防災訓練での周知」という意見が聞かれたことから、一般の方が参加する防災訓練・小中学校の防災教育等において土砂災害警戒情報について説明すること。

(2) 土砂災害警戒情報の伝達状況について

問1 土砂災害警戒情報が発表されたことを知っていますか

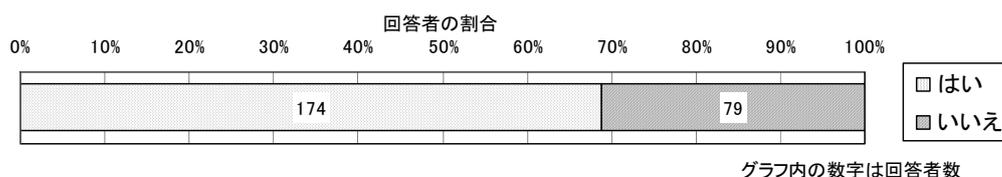


図-5.3 土砂災害警戒情報の発表の認知状況

住民アンケート結果からは、少なくとも31%の人は土砂災害警戒情報の発表を知らなかったという結果が得られている（図-5.3）。この主な原因としては、深夜に発表されたことや停電のためテレビが使えなかったことが考えられた（表-5.2）。

土砂災害警戒情報の発表を知った媒体は、71%が「テレビ」、47%が「防災行政無線」と回答しており、防災行政無線（個別受信機）を設置している場合は、「防災行政無線」で発表を知ったとの回答が多かった（図-5.4）。但し、市町村へのヒアリング調査によると、テレビではニュース等により土砂災害警戒情報の発表が報じられていたが、防災行政無線を通じて連絡された実際の情報は、「台風への注意喚起」や「避難勧告」、「土砂災害の危険性

表-5.1 広報誌の掲載状況と広報

誌による意味の認知状況

	県広報誌	市町村広報誌	「広報誌」の回答割合(%)
A地区	×	×	2.0
B地区	○	×	0.0
C地区	○	◎	42.9
D地区	○	△	20.0
E地区	○	△	3.7
F地区	◎	○	0.0
G地区	◎	×	33.3
H地区	◎	×	50.0
I地区	×	◎	0.0
J地区	◎	▲	0.0
K地区	◎	▲	50.0
L地区	◎	▲	25.0
M地区	◎	▲	33.3
N地区	◎	△	0.0
O地区	◎	▲	17.9

◎：土砂災害警戒情報について大きく扱われ説明されている。

の連絡」等であり、土砂災害警戒情報を連絡した市町村は少ないことがわかっている。

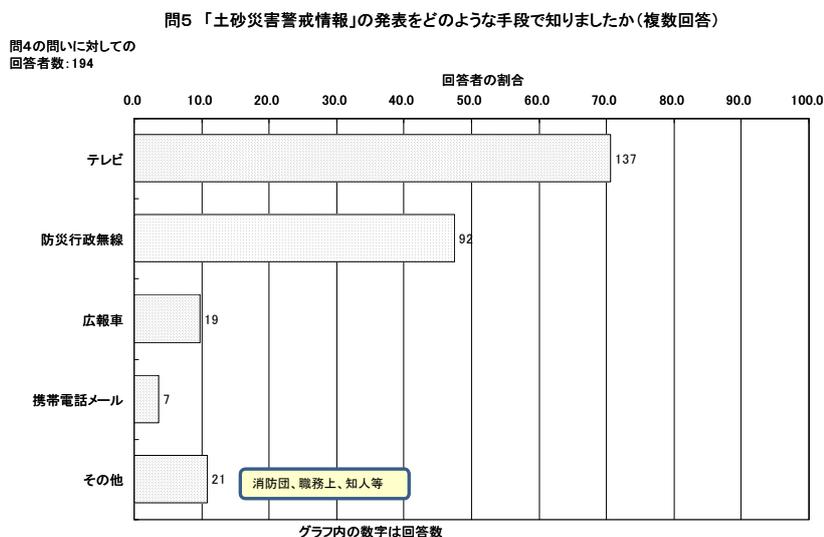


図-5.4 土砂災害警戒情報の発表を知った媒体

このことから、例えば以下の対応が考えられる。

- ①防災行政無線で「台風に伴う注意喚起」、「避難勧告」を連絡しているように、土砂災害警戒情報も連絡する。
- ②深夜においても情報伝達をしやすいするため、危険箇所など地域を限定して土砂災害警戒情報を伝達できるシステムを検討することが重要だと思われる。

さらに下記のような工夫が考えられる。

- ③デジタル放送による土砂災害警戒情報の提供、ケーブルテレビやミニFMの協力により必要なときに土砂災害警戒情報の発表状況が確認できるようにする。
- ④携帯電話メールの活用が考えられる。但し、普段から活用するような工夫が必要である。

表-5.2 土砂災害警戒情報の発表日時

	土砂災害警戒情報発表日時
A地区	9/7 1:45
B地区	9/6 19:30
C地区	7/15 3:25
D地区	9/6 7:50
E地区	9/6 7:50
F地区	7/14 23:55
G地区	7/14 17:10
H地区	7/14 8:37
I地区	7/13 2:05
J地区	7/3 13:20
K地区	7/11 6:45
L地区	7/11 6:45
M地区	7/11 6:45
N地区	7/11 7:58
O地区	7/13 15:30

(3) 土砂災害警戒情報の活用及び避難の促進について

土砂災害警戒情報の発表※を知って思ったことは、「すぐに避難しないと身に危険が及ぶと思った」が19%、「自分の家の周りで土砂災害が発生するのではないかと心配になった」が68%で危険を認識しているという回答が多い(図-5.5)。

土砂災害警戒情報の発表を知ってからの行動は、「テレビ、ラジオに等の気象情報に注意をした」等の回答が多く、「避難の準備をした」、「親戚・知人宅等に自主避難をした」といった避難行動を起こした人は少ない。現状では土砂災害警戒情報の発表※によって情報収集活動は行うものの、あまり避難行動に結びついていないことがわかる(図-5.6)。

※実際は台風への注意喚起や避難勧告、土砂災害の危険性の連絡等も含まれていると推定される。

問6 「土砂災害警戒情報」の発表を知ってどのように思いましたか(複数回答)

問4の問いに対する
回答者数: 194

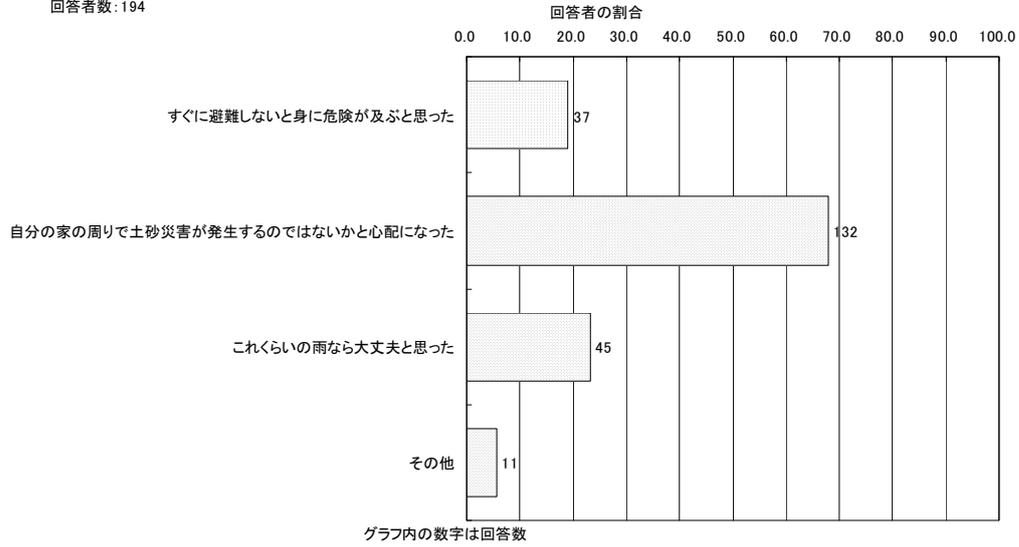


図-5.5 土砂災害警戒情報を知って思ったこと

問7 「土砂災害警戒情報」の発表を知って、あなたはどのような行動をしましたか(複数回答)

問4に対する
回答者数: 194

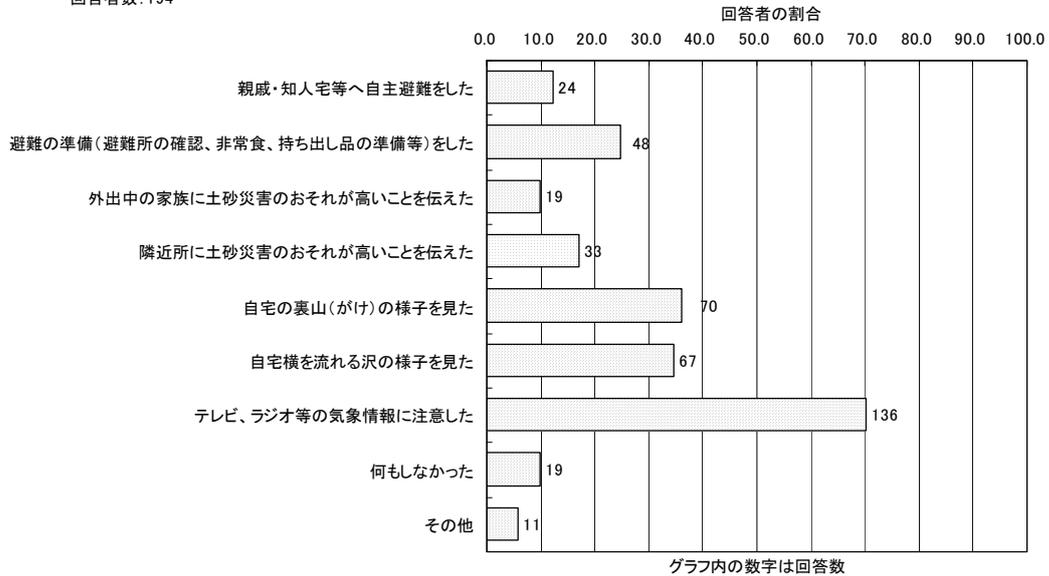


図-5.6 土砂災害警戒情報を知ってからの行動

問14 避難をしましたか

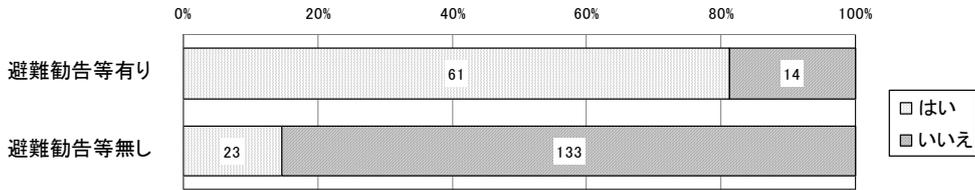


図-5.7 避難勧告等の発令と避難の状況

問15 避難をしたきっかけはなんですか。(複数回答)

問14の問いに対し、「はい」
(避難をした)の回答者数:84

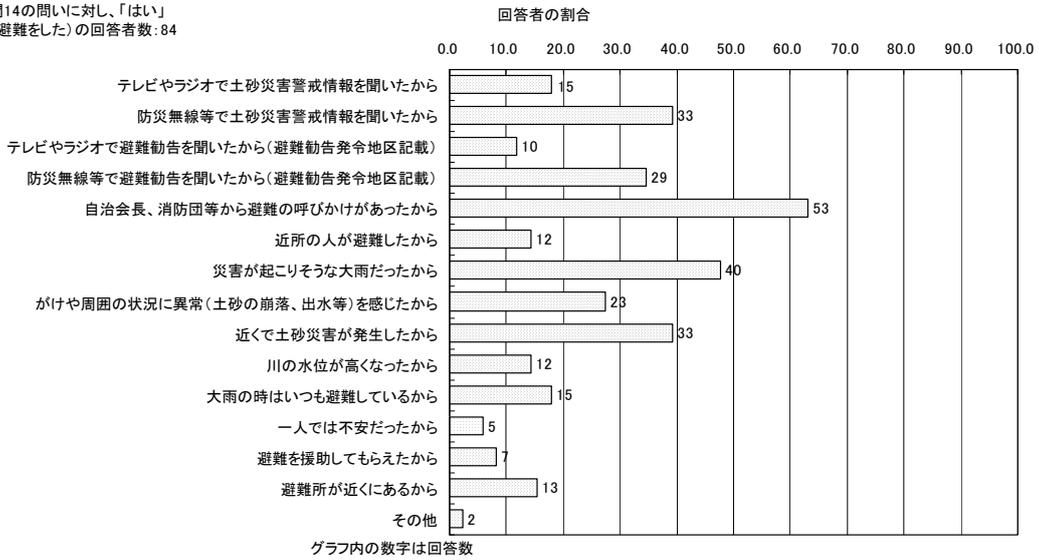


図-5.8 避難のきっかけについての回答状況

問16 避難をしなかった理由はなんですか。(複数回答)

問14の問いに対し、「いいえ」
(避難をしない)の回答者数:147

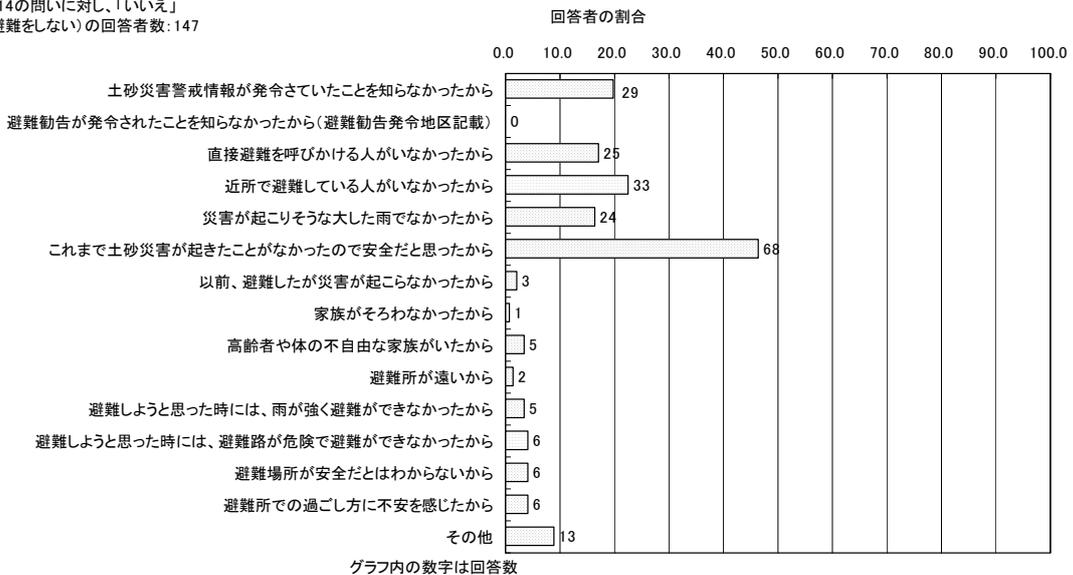


図-5.9 避難をしなかった理由

避難勧告等の発令と避難行動との関係を調べた結果、避難勧告等が発令された地区は、避難を実施した人が多い(図-5.7)。また、避難をしたきっかけとして「消防団等からの避難の呼びかけ」等の外部からの働きかけや、「近くで土砂災害が発生したから」の危険切迫の認知が多く(図-5.8)、また、避難しなかった理由としては「これまで土砂災害が起こったことがないので安全だと思った」という理由が多いことがわかった(図-5.9)。さらに自由回答に「具体的な対応がわからない」、「どこに避難すればよいかわからない」等の意見がみられた。

以上のことから、土砂災害の危険を感じても避難行動に移らない人が多いため、避難を促進させるためには、外部からの働きかけや、土砂災害の危険性の認識を正確にさせる必要があると考える。

このことから、例えば以下の対応が考えられる。

- ①市長村においては、自主避難の呼びかけや避難勧告の発令等が的確に実施できるよう、防災時において、それらの判断に必要な、過去の土砂災害の記録や降雨等の土砂災害に関連する情報を提供するシステムを充実させる。
- ②住民においては、土砂災害の危険性の認識や、避難の判断を正確に促すため、土砂災害に関する講習会等を通じた土砂災害警戒情報等の十分な周知及び人的被害が生じなかった小規模の土砂災害を含む、過去において地域で発生した土砂災害の状況を示す情報等の提供を行う。それにより避難の準備や自主避難のための目安として活用してもらおう。